



稲敷市

議会だより

第47号

発行日／平成29年2月1日

就任あいさつ.....	P 2
平成28年第4回定例会の報告.....	P 4
市政を問う一般質問（8人）.....	P 8
平成28年第1回臨時会の報告.....	P 16
常任委員会・特別委員会の審査結果.....	P 18
視察研修報告.....	P 20

任期後半に向け新体制・議会構成を決定！

平成28年第4回稲敷市議会最終日の12月16日本会議において、浅野議長・伊藤副議長から辞職願が提出され、辞職が許可されました。

これを受けてそれぞれの選挙が執行され、議長に高野貴世議員が当選し第八代議長に就任しました。その後、新議長の議事進行のもとで副議長選挙が執行され、木内義延議員が同じく第八代副議長に就任しました。

その後、2年間の任期満了に伴う各常任委員会及び議会運営委員会委員等の選任、一部事務組合議会議員の選挙などの議会構成に係わる各人事案件が審議され、任期後半に向けての議会体制が決定し、新体制での新たなスタートを切りました。

○議長選挙

高野 貴世志 議員 当選

○副議長選挙

木内 義延 議員 当選

その他の議会構成等に関する決定については次のとおりです。

就任のごあいさつ

議員各位のご推挙をいただき稲敷市議会第8代の議長並びに副議長に就任いたしました。身に余る光栄であるとともに職責の重さを痛感し、その責務完遂に向けて決意を新たに望んでいます。よろしくお願いいたします。

さて、全国的に人口減少が叫ばれ、当市の人口も、年々右肩下がりの状況であります。そういった現状に



議長 高野貴世志

歯止めをかけるため、稲敷市では三世代または若年夫婦世帯マイホーム取得支援事業、本社機能移転等支援事業費補助金などの様々な事業を展開しているところがあります。

また、将来の稲敷市を担っていく子供たちの教育環境整備としましては、喫緊の課題であります学校の再編整備につきまして、地元や保護者の方々の声を聴きながら、より良い環境整備を進めていけるように進んでいます。進捗がよいと考えております。

そのような中で、当市の将来を見据えた企業誘致推



副議長 木内義延

進や教育・福祉の充実、各種インフラ整備等の推進による「みんなが住みたい素敵なまち」づくりに向けて議会の果たすべき役割を十分に再認識し、執行機関との真摯な議論により諸課題の解決に取り組んでいかなければならないと考えております。

今後とも、市民の皆さまには議会活動に対する一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

議 会 の 構 成

○常任委員会委員

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務教育常任委員会 (7名)	篠田 純一	黒田 茂勝	山口清吉・山下恭一・木内義延・浅野信行 松戸千秋
所管する部署課	政策調整部 (政策企画課 企業誘致推進室 人口減少対策室 オリンピックキャンプ推進室 秘書広聴課 シティプロモーション推進室) 総 務 部 (総務課 財政課 管財課 公共施設再編室 危機管理課) 会 計 課 監査委員事務局 議会事務局 教育委員会 (教育学務課 生涯学習課 国体推進室 子ども家庭課 子育て支援センター 各給食センター 各公民館 各運動公園 各認定こども園 各幼稚園 あずま生涯学習センター 図書館 歴史民俗資料館)		
市民福祉常任委員会 (7名)	竹神 裕輔	中沢 仁	遠藤一行・柳町政広・伊藤 均・根本光治 岡沢亮一
所管する部署課	市民生活部 (市民協働課 各支所地区センター 市民窓口課 税務課 収納課 環境課) 保健福祉部 (社会福祉課 人権推進室 生活福祉課 高齢福祉課 いこいのプラザ 包括支援センター 保険年金課 健康増進課)		
産業建設常任委員会(6名)	若松 宏幸	筧 信太郎	篠崎力夫・高野貴世志・中村三郎・根本 浩
所管する部署課	産業建設部 (農政課 商工観光課 建設課 都市計画課) 農業委員会 上下水道部 (水道課 下水道課)		

○その他の委員会委員

委員会名	委員長	副委員長	委 員
議会運営委員会(6名)	伊藤 均	松戸 千秋	篠田純一・竹神裕輔・若松宏幸・根本 浩
主な所管業務	市議会運営全般に係る方針や取決め等		
議会だより編集委員会(6名)	若松 宏幸	中沢 仁	篠田純一・竹神裕輔・筧 信太郎・黒田茂勝
主な所管業務	議会だより発行に関する編集業務及び議会広報活動等		

○一部事務組合等の議会議員

一部事務組合名	選 出 議 員
江戸崎地方衛生土木組合(6名)	遠藤一行・山下恭一・高野貴世志・中村三郎・松戸千秋・中沢 仁
主な所管業務	ごみ処理施設の設置管理、一般廃棄物の収集運搬業許可、火葬場及び斎場(聖苑香澄)の管理運営、公共的土木事業に関する事務
稲敷地方広域市町村圏事務組合(3名)	山口清吉・柳町政広・根本 浩
主な所管業務	広域市町村圏計画の策定、広域消防、職員の共同研修
龍ヶ崎地方衛生組合(4名)	篠崎力夫・岡沢亮一・筧 信太郎・黒田茂勝
主な所管業務	し尿処理に関する事務
茨城県後期高齢者医療広域連合(1名)	浅野 信行
主な所管業務	後期高齢者医療制度に関する事務

○監査委員

議会選出監査委員	浅野 信行
----------	-------

平成28年第4回稲敷市議会定例会が12月6日から16日までの11日間にわたり開かれました。

開会日には市長より、条例の制定1件・改正5件、各会計補正予算案7件、契約締結案件1件、道路の認定・変更・廃止3件の合計17案件が上程され、請願2件の上程・付託後、議会発議1案件が採決されました。

最終日には、各常任委員長からの審査経過と結果に係る報告 及び各議案の採択後、入札問題等調査特別委員会の委員長報告を受け、特別委員会が終了しました。

その後、議長並びに副議長より辞職願が提出され、選挙執行の結果、新議長・新副議長が決定しました。さらに、各委員会委員の任期満了により新たな議会構成が決定されました。

最後に市長より、追加の人事案件1件の上程があり可決されました。議会の審査経過及び、議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

- | | |
|-----------|--|
| 12月6日(火) | 開会
議案等について市長の提案理由説明を受ける(17案件)。
請願2件を常任委員会へ付託。
議会発議案件1件が採決される。
(12月7日は議案調査のため休会) |
| 12月8日(木) | 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】 |
| 12月9日(金) | 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【2名】
審査のため各常任委員会へ議案17件を付託する。 |
| 12月12日(月) | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 常任委員会による付託議案審査 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> 【総務教育常任委員会】
 【市民福祉常任委員会】
 【産業建設常任委員会】 </div> </div> </div> |
| 12月13日(火) | |
| 12月14日(水) | |
| | (12月15日は今定例会の議事整理のため休会) |
| 12月16日(金) | 各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受け、議案17件に対する討論、採決及び請願2件並びに追加議案1件に対して採決を行う。

閉会 |

平成28年第4回 稲敷市議会定例会

任期付職員の採用等に関する条例を制定

高度な専門性を備えた民間人材活用のために

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第87号	稲敷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」の規定に基づき、専門的な知識・経験や、高度の専門性を備えた民間の人材を活用し、任期を定めた職員の採用等に関して必要な事項を定めるもの	総務教育	原案可決 (18：1)
議案第88号	稲敷市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び稲敷市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について	「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」の公布に伴い、選挙運動用自動車の使用や選挙運動用ポスター作成、市長選挙におけるビラの作成等の公費負担について規定する2つの条例について、一部を改正するもの	総務教育	原案可決 (19：0)
議案第89号	稲敷市職員の給与に関する条例等の一部改正について	人事院による国家公務員給与改定の勧告内容に準じ、一般職職員の給料月額、及び勤勉手当の支給割合の改定を行うとともに、常勤特別職、教育長、及び議会議員の期末手当の支給割合を改定するもの	総務教育	原案可決 (19：0)
議案第90号	稲敷市税条例等の一部改正について	日台民間租税取決めの締結により、関連法が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの その他、法人市民税の税率引き下げ時期等の改正をするもの	市民福祉	原案可決 (19：0)
議案第91号	稲敷市国民健康保険税条例の一部改正について	所得税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税の特例を定めるため改正するもの	市民福祉	原案可決 (19：0)
議案第92号	稲敷市立学校設置条例の一部改正について	市立あずま南小学校を市立あずま東小学校に再編することに伴い、条例の一部を改正するもの	総務教育	原案可決 (19：0)
議案第93号	平成28年度稲敷市一般会計補正予算（第6号）	予算総額を219億7,964万9千円とする	各常任委員会	原案可決 (19：0)

議案番号	件 名	内 容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第94号	平成28年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算総額を66億4,366万2千円とする	市民福祉	原案可決 (19：0)
議案第95号	平成28年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算総額を16億7,928万2千円とする	産業建設	原案可決 (19：0)
議案第96号	平成28年度稲敷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算総額を36億5,229万8千円とする	市民福祉	原案可決 (19：0)
議案第97号	平成28年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計補正予算（第1号）	予算総額を2億1,342万9千円とする	産業建設	原案可決 (19：0)
議案第98号	平成28年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算総額を8億9,714万3千円とする	市民福祉	原案可決 (19：0)
議案第99号	平成28年度稲敷市水道事業会計補正予算（第1号）	上下水道料金及び公営企業会計システムの更新業務について、収益的予算に係る債務負担行為を設定するもの	産業建設	原案可決 (19：0)
議案第100号	工事請負契約の締結について	桜川地区センター新築工事請負契約を3億9,312万円で締結	総務教育	原案可決 (19：0)
議案第101号	市道路線の認定について	市道（江）3578線他、市道2路線を認定するもの	産業建設	原案可決 (19：0)
議案第102号	市道路線の変更について	市道（江）1415線他、市道5路線を変更するもの	産業建設	原案可決 (19：0)
議案第103号	市道路線の廃止について	市道（江）3044線他、市道3路線を廃止するもの	産業建設	原案可決 (19：0)
議案第104号	監査委員の選任について	境 島 浅野 信行	—	原案同意 (18：0)
発議第4号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を要望するもの	—	原案可決 (19：0)

※詳しい議決賛否は、市ホームページをご覧ください。

※議長は、採決に加わりません。（ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。）

請 願 の 審 議 結 果

受理番号 (受付日)	件 名	提 出 者 住所・氏名	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
請願第2号 (H28.11.25)	「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願	水戸市 茨城県社会保障推進協議会 代表委員 瀧澤 利行	市民福祉	不採択 (1：18)
請願第3号 (H28.11.25)	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願	土浦市 一般社団法人茨城県保険医協会 代表理事 宮崎 三弘	市民福祉	不採択 (1：18)

賛否の別れた 案件の議決結果	1 中 沢 仁	2 黒 田 茂 勝	3 筧 信 太 郎	4 根 本 浩	5 若 松 宏 幸	6 竹 神 裕 輔	7 岡 沢 亮 一	8 篠 田 純 一	9 松 戸 千 秋	10 中 村 三 郎	11 根 本 光 治	12 伊 藤 均	13 高 野 貴 世 志	14 柳 町 政 広	15 篠 崎 力 夫	16 浅 野 信 行	17 木 内 義 延	18 山 下 恭 一	19 遠 藤 一 行	20 山 口 清 吉	結 果
議案第87号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	×	原案可決
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一	×	×	×	○	不採択
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一	×	×	×	○	不採択

※注釈：「○」は賛成、「×」は反対

※浅野議長は、採決には加わりません。

議会構成のための選挙等

議案番号	件 名	結 果
選挙第1号	議長選挙	当選者 高野貴世志
選挙第2号	副議長選挙	当選者 木内 義延
	常任委員会委員の選任について	3ページ参照
	常任委員会正副委員長の互選について	
	議会運営委員会委員の選任について	
	議会運営委員会正副委員長の互選について	
	議会だより編集委員会委員の選任について	
	議会だより編集委員会正副委員長の互選について	
選挙第3号	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会議員の補欠選挙	当選者 山口 清吉 柳町 政広
選挙第4号	龍ヶ崎地方衛生組合議会議員の補欠選挙	当選者 岡沢 亮一 筧 信太郎 黒田 茂勝

フィルムコミッションの構想を問う

田口市長 シティプロモーションの目的を達成するための手法として検討したい



中 沢 仁
議 員

中沢 私なりに調べた稲敷市での映画やテレビドラマなどの撮影の実情、現状を申し述べさせていただきます。

大日苑や天然記念物に指定された渡オオヒシクイの唯一の越冬地となっている稲波地区、小野地区逢善寺、桜川浮島地区のレンコン掘り、東地区境島のレトロな自動販売機などが放送されています。

こうしたことを踏まえて、稲敷市におけるフィルムコミッション実情、現状について、また、シティプロモーションを含めた構想、展望について問う。

産業建設部長 稲敷フィルムコミッションを平成22年に設立をいたしました。

これまで、県のフィルムコミッション事務局や制作会社から照会等がございますが、なかなか決定にまで至っていないというのが現状でございます。

地域経済、観光振興、文化振興の発展に貢献することが大事であります。

今後とも、先進事例などを参考に、調査、研究を進めてまいりたいと考えているところでございます。

政策調整部長 観光振興とシティプロモーションの両面でフィルムコミッションを推進できる仕組みづくりを行い、フィルムコミッションを活用したまちの活性化を推進してまいりたい。

中沢 シティプロモーションアクションプランの中で、フィルムコミッションの位置づけがされてなく、推進、連携体制も含め、方針を定めて進めていくべきではないか伺う。

また、今までの稲敷市におけるフィルムコミッションの撮影地や撮影実績などを取り上げていただき、冊子化、パンフレット化、映像化はいかが伺う。

政策調整部長 稲敷への愛着でありますとか、地元愛を醸成をしていく手法としてフィルムコミッションを活用することは、他の自治体の事例からも検討すべきと考えております。

稲敷市における撮影地や撮影実績など、冊子やパンフレット、映像にしてPRをすることもシティプロモーションの一環であり、有効な施策であると考えています。

中沢 稲敷市のフィルムコミッションの構想があるのか伺う。

市長 フィルムコミッションの構想は、稲敷市のシティプロモーションの目的を達成するための手法として十分に検討し、稲敷市に合った形を構築してまいりたい。



篠田 純一
副市長

イルミネーション事業の展開について問う

副市長 若い世代の意見を伺いながら検討したい

篠田 シティプロモーションアクションプランの政策目標である「市民と職員の地元愛の醸成」を売り込むポイントとして、イルミネーション事業を展開することは有効ではないかと考えるが、市の考えを伺う。また、いつ頃テーブルに乗せてもらえるか伺う。

政策調整部長 アソビナという若い市役所職員、地域おこし協力隊、さらには市民代表の方々によるコミュニティー団体を発足させ、イベント運営の一環といたしまして、イルミネーション事業に取り組むことができるのではないかと考えております。早ければ実証実験の際の事業として、平成30年度には実現が可能であると考えています。

副市長 イベントやシティプロモーションを成功させるためには、市民と協力して、市民とともに実施することが非常に重要であると考えており、この事業につきましては、シティプロモーションの具体的な実施内容の検討とともに、今後、若い世代の市民などに意見を伺いながら検討したい。



桜川地区ロードレース大会

篠田 アクションプランの中の売り込むポイントとしてあります稲敷市の今を知ってもらうことにより、地元愛の醸成を促すためには、現在市内で活動をしている市民団体へのサポートが重要であると考えているが、今後の対応を問う。

田口市長 団体の皆様の声を聞きたい

市民団体へのサポートについて問う

政策調整部長 各種団体の皆様が活動する上で、稲敷市が良いと思う理由や、市民団体での活動を含めたライフスタイルなどを取材し、それらの情報発信をすることにより、市民団体の方々の誇りになり、励みになるのではないかと考えております。

市長 団体の皆様にお会いをした際に、なるべくお声をおかけいたしまして、皆様の声を伺ってまいります。団体の皆様の声を聞くことによりまして理解をし合うことを、日ごろから職員とともに大切にしたい。

学校トイレの洋式化について問う

田口市長 公共施設等総合管理計画の個別
施設計画で計画したい



松戸千秋
議員

松戸 市内学校の洋式トイレへの改修要望状況はどうか。また、学校のトイレの洋式化整備計画の検討がされているのか。

教育部長 現在、市内学校のトイレ洋式化率は、40%となっており学校現場での洋式化への要望は、高くなっています。

学校トイレの洋式化に特化した整備計画は策定していませんが、子供たちの健康面への配慮や快適に学校生活が送れる環境整備を図る観点からも、トイレのドライ化と洋式化は早急に取り組むべき課題でありますので、改修に向けて検討をしていきます。

市長 公共施設等総合管理計画の個別施設計画の中で計画をし、実施に向けて検討したい。

発達障害に対する支援について問う

保健福祉部長 横断的な支援をしてきたい

松戸 発達障害の早期発見のために、こういった取組をしているのか。

また、早期発見の取組みとしてM-CHAT（※）を活用してはどうか。そして、今後どのような支援体制を考えているのか伺う。

保健福祉部長 早期発見の取組としては、赤ちゃんを対象とした個別訪問や乳幼児健康診査が早期発見の重要な時期であると捉え、健康診査を実施しています。

また、発達障害を持つ子供とその親への支援につきましましては、臨床心理士と保健師による個別の親子相談を開催しています。M-CHAT導入については、今後研究していきます。

教育部長 こども園等と小学校が互いに連携を図り、教育的ニーズのある幼児、児童の早期発見、早期対応ができるようにしています。

また、発達障害の子供に対する特別支援教育支援員等を配置し併せて、教職員の力量を高める研修を実施します。さらに、保護者の不安等は、学校だけでなく、スクールカウンセラー、市の心理相談員等の幅広い窓口で、相談に応じています。まずは、現行体制の見直しを早急に図り、今後の支援体制について研究したい。

※M-CHATとは…

ジョージア州立大学のロビンズ博士が考案した乳幼児自閉症チェックリスト



若松 宏幸
議員

地域包括ケアによる共生社会構築を問う

保健福祉部長 介護事業者間のネットワークを構築

若松 地域包括ケアとは、高齢者が最後まで住みなれた地域で住み続けられるための地域の包括的な支援・サービス提供体制のことであり、これからの福祉社会は、地域の特色を最大限に生かして、その場所で暮らす人々の自発的な互助のネットワークを基盤とした支え合いの共生社会を目指すべきと考える。

そこで、健康寿命を伸ばす環境整備や在宅介護、生活支援の担い手の確保、高齢者の見守りの強化、生活困窮問題などの諸課題への対応について伺う。

保健福祉部長

健康寿命を伸ばす環境整備については、市内の老人クラブを主体とした高齢者の生きがいと健康づくりの支援に努めます。また、介護支援等の担い手確保については、各事業所の意向調査を踏まえ第7期計画に盛り込むことを協議します。さらに見守り対策については、民生委員等の協力を得て給食サービス事業等の推進や介護事業者間のネットワークを構築し強化していきます。

生活困窮問題では、年金収入のみでは、生活が苦しいという声もありますので、シルバー人材センターの活用を含め高齢者の社会参加を進めます。

災害発生時における住民主体の避難所運営を問う

田口市長 地域住民への意識づけをし、

よりよい体制づくりを検討

若松

地域防災計画では、避難所運営マニュアルを整備することになっている。

一方、避難所運営マニュアルが整備されていたにもかかわらず、自治体職員が初動期の避難所運営にかかわったことにより、災害対応に支障を来すケースが見られる。そこで、市の被災者関係職員以外の者でも避難所を立ち上げることができるよう、わかりやすい手引の整備は、されているのか。また、災害発生時の避難所運営方法や避難所支援班はどのように組織され、災害時にはどのように運営するのか伺う。

市長

避難所運営マニュアルは、平成25年度に策定し具体的な避難所運営について項目ごとにまとめておりますが、市、避難者、地域住民との協力関係が促進され、円滑な避難所運営が図れるよう、わかりやすい概要版の作成も必要であると考えます。

避難所運営は、最初に到着するのは市民であることが想定されるため、初期の避難者の中から、自治会の会長などが中心となった応急的な避難所の開設と運営を行う組織をつくることとなっています。避難所支援組織は、事務局が中心となり各支援班の調整を行います。

差別をなくしていくための取り組みについて問う

田口市長 本市の実情に合った障害者支援サービスを充実したい



竹 神 裕 輔
議 員

竹神 障害者差別解消法が、本年4月に施行されたことを踏まえ、以下の5点について伺う。

1点目、障害者差別解消法施行に伴う本市の行政サービスのあり方について、2点目、対応要領の作成について、3点目、相談、紛争解決のための体制整備について、4点目、障害者差別解消支援協議会の設置について、5点目、教育現場における合理的な配慮について伺う。

保健福祉部長 1点目の障害者差別解消法施行後の行政サービス及び2点目の対応要領については、稲敷市障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づき対応しています。

3点目の相談、紛争を解決するための体制整備については、担当窓口に精神保健福祉士2名を含む5名の職員を配置しています。

4点目の障害者差別解消支援地域協議会の設置については、既存の稲敷市地域自立支援協議会にその機能を付加させていく方向で検討を始めています。

市長 障害のある人もない人も、ともに地域で暮らすことができるノーマライゼーション社会の実現を目指して、障害者一人一人の障害の個別や程度などをきめ細かに把握しつつ、本市の実情に合った障害者支援サービスの充実に努めていきます。

竹神 障害のある方が自立した生活を送るために、就労等の支援を行うなど、経済的基盤を整えるための施策が必要です。

そこで、1点目、本市における障害者雇用施策の対象者数、手帳の保持者数について。2点目、一般企業への就労者数。3番目、障害者施設での就労者数。そして、4点目が、本市の就労継続支援B型の平均工賃について。以上4点を伺う。

保健福祉部長 平成28年4月1日現在身体障害者手帳1,656人、療育手帳235人、精神保健手帳213人で、このうち一般企業への就労者数は15人です。

障害者施設での就労訓練者数は、就労継続支援B型は65人の方々が訓練を受けています。また、市内の就労継続支援B型における平均月額賃金は7,989円、平成27年度県の平均月額と比較しますと低い状況です。



障がい者の自立に向けたサービスを提供する「ハートピアいなしき」(東地区佐原組新田)



中 村 三 郎
議 員

市の将来像の具現化に向けた考えを問う

田口市長 未来を創造できる素敵なまちづくりを実現したい

中村 平成17年度町村合併以降、最大の懸案であった新庁舎の建設や、急速に進んでいる人口減少問題に対応するため、地方版総合戦略を打ち出し、「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」

を県下一番に先駆けて策定し、更には公共施設の再編方針に基づき、民間事業者による学校跡地の有効利用を図るなど多くの政策が着実に実施されてきたところである。

田口市長は、これまで以上に行政改革を進めながら、効果的で効率的な行政運営を行わなければ、継続して市民の負託に応えることは困難になってくるものと思われるが、未解決の課題の一つに、小学校の再編統合問題、更には将来的な問題として、中学校の統合問題は避けて通れない問題である。

子育て支援を初め、教育を稲敷市の最重要施策と位置づけ、稲敷市の未来を担う子供たちに対する支援やその取り組みを積極的に進めてほしいと多くの声を聞いており、厳しい財政状況の中、市民にわかりやすく、開かれた行政運営方針が必要であると考えます。田口市政のこれまでの成果と今後の課題を踏まえ、現在策定中の第二次総合計画に掲げる稲敷市の将来像の具現化に向けた考えを問う。

市長 現在第二次稲敷市総合計画を策定中ですが、第一次総合計画の達成度調査では、概ね達成されているという結果が出ていることに大変ありがたく感謝をいたしております。

ご指摘のとおり稲敷市は、人口減少や少子高齢化の著しい状況が続いております。このまま現在の傾向が長期化すれば、稲敷市の活力が低下するばかりでなく、地域社会の存続すら危ぶまれることとなり、今後のまちづくりは大きな転換期を迎えております。

ふるさとを誇り、愛する稲敷市民を思い育みながら、霞ヶ浦を初めとした豊かな水辺環境や圏央道の開通等、地域のポテンシャルを生かすとともに、市民一人一人が主役となって、よい未来を創造できるよう、積極果敢にまちづくりを展開していくことを目指します。

みんなが大好きな自慢の稲敷を次世代の方々に継承できるよう、将来につながる取り組みを積極的にチャレンジし、すてきなまちづくりを実現したいと考えております。

中村 平成29年4月に任期満了となり、予定される稲敷市長選挙への出馬について伺う。

市長 市民の皆さんと協働によるみんなが住みたいすてきなまちの更なる構築に向け、また子育て、教育の更なる充実や、ハード整備などの課題が残っており、これらの諸問題を解決することが私の責務であると理解をいたしております。

行政は継続性が必要でありますので、再び市民の皆様のご支持をいただき、更に4年間、市長として稲敷市のために尽くしてまいりたいと思っております。

市民が稲敷市に誇りを持ち、市民自身の手で稲敷市のすばらしさを発信したくなるようなまちにしていきたいという私の決意を申し上げまして、答弁いたします。

東運動公園、白鷺球場等今後の整備方針を伺う

政策調整部長 必要となる設備の修繕等に適宜対応したい



根本 浩
議員

根本 稲敷市公共施設等総合管理計画により、主要な運動公園を桜川に集約化、東グラウンドは、多目的グラウンド等まで縮小するものとしているが、東運動公園、白鷺球場等の充実した環境は望めないのか、また稲敷市公共施設等総合管理計画の基本方針では、将来の財政負担を考慮し、合併前の旧町村時代に整備した体育館等の施設は、原則として拠点施設に集約することとなっている。

しかし拠点として位置づけられていない施設であっても、地域の多くの人に利用されているのが現状であるため、公共施設再編方針に定める長期的な整備方針とは別に、弾力的な施設運営が必要と考えるが、拠点として位置づけられていないこれらの施設の今後の整備や維持の方針をどのように考えているのか伺う。

政策調整部長 公共施設再編方針では、将来の財政負担等を考慮し、合併前の旧町村時代に整備をした公共施設、庁舎、公民館、保健センター、運動公園、体育施設等の再編方針を示しておりますが、あくまで中長期的な視点で取り組むとしております。

体育館については、江戸崎体育館を市の拠点と位置づけ集約化を図ることとし、あわせて学校体育施設の開放と連携しながら、各地区の社会体育活動の支援に努めることとしております。

また、運動公園については、例えば、野球やテニス等の競技種目専用の施設は、体育館と同様に、将来的には拠点施設への集約を行っていくことを方針とし、更に現在のグラウンド等の運動場については、一部の運動場を除き、各地区でさまざまな目的での利用に対応できるよう、引き続き多目的なグラウンドとして維持をしていくこととしています。

ご質問にありました拠点として位置づけられていない運動施設の整備のうち、市内の体育施設については、施設ごとに機能の違いがあることから一概に申し上げられませんが、基本的に、集約に至るまでの期間は、新たな機能を追加する投資は原則として行わないこととさせていただきたいと考えております。

一方で、市民ニーズも多様化しておりますため、市民の皆様が利用するに当たって必要となる設備の修繕等につきましては、現場と調整の上、適宜対応してまいりたいと考えています。

根本 少年野球の子供たちや、保護者から、白鷺球場の簡易トイレが臭い、汚いとの苦情が寄せられている。この際新しい水洗トイレの設置が、環境面からも衛生面からも必要と思うが、その考えを伺う。

副市長 現在白鷺球場にあるトイレは、劣悪な状況であり、このままではよいとは思っておりません。

一方で白鷺球場に隣接する体育館の裏側にトイレがありますので、このトイレで足りるのかを含め、利用者の皆様のご意見もお伺いしながら、利用状況なども勘案し、検討したいと考えております。



東地区白鷺球場



山口 清吉
議員

全ての学校図書館に司書配置を

田口市長 平成29年度で全ての学校に配置
完了予定



学校図書館の図書の整備とともに、学校図書館を実際に子供たちや教職員が活用するためには司書の配置が欠かせない。しかし、学校司書の配置は、2012年5月現在、小学校47.8%、中学校48.2%となっている。

学校図書館で子供たちや教職員が、図書や資料について相談できることが大切である。

そのためには、1校に1名、学校図書館業務に専念できる学校司書が必要である。そこで、学校図書館の司書配置はどうなっているか。また、全ての小学校の図書館に学校司書を配置する考えはないか伺う。

市長

学校図書館が充実し、その役割を果たすことで期待されることは、読書好きの子供をふやし、確かな学力、豊かな人間性を育むことや、授業で蔵書、新聞等を利活用し、思考力、判断力、表現力等を育むことです。現在の司書の配置状況は、小学校10校、中学校2校の12名です。

まだ配置されていない学校については、平成29年度当初予算に予算計上を予定しており平成29年度の配置により、市内全小中学校に司書が、配置される予定です。

市内遊休農地の状況を問う

産業建設部長

市内の遊休農地は、**560ヘクタール**



全国的にも、稲敷市においても耕作放棄地が年々ふえている。その原因は、農業従事者の高齢化や労働力不足と土地を貸そうにも地域内に引き受け手がないことや、また、農産物の価格の低迷など、農業経営の悪化等が考えられる。

そこで遊休農地の利用意識調査を実施した結果及び調査が遊休農地の有効利用につながっているのか。また、遊休農地有効利用の方策はどのように考えているのか。さらに遊休農地をそのまま放置すると農地の固定資産税が上がることを周知しているのか伺う。

産業建設部長

調査結果については、面積で560ヘクタールの全遊休農地の利用意向調査を実施し、現在、農業委員会において取りまとめの作業が行われています。また、有効利用については、調査結果がまとまり次第関係機関の協力を得て検討を進めます。

遊休農地の有効活用の方策については、農地中間管理事業の活用が考えられますが、該当する農地はごく少数であります。

固定資産税が上がると予想される遊休農地の判断基準は、農地中間管理機構に貸し出せる農地であるか否かであり、現在、遊休農地で固定資産税が上がる農地はごく少数であると思われる。

この他、圏央道パーキングエリアの活用についての質問がありました。

討論

(第4回定例会)

議案第87号：稲敷市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について

■反対討論

本案は、3年任期の任期付職員制度を導入し高度な専門的知識等を持つ者を期限付きで採用するものである。しかし、人材の確保や養成に努力がされる制度、仕組みをつくることを重視すべきであり、簡単に任期付採用に依拠すべきではない。

山口清吉

また、派遣切りなど働くルールの破壊等が社会問題となっている今、民間の規範となるべき自治体が非正規労働者の雇用3年上限を打ち出すことは、民間労働者にとっても重大な影響を及ぼすと言わざるを得ない。

請願第2号：「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願

■賛成討論

山口清吉

安倍政権は、2017年4月から、75歳以上が加入する後期高齢者医療制度について、低所得者の保険料を最大9割軽減している特例措置を段階的に廃止しようとしている。特例軽減が現役世代との負担の公平化の名で廃止されれば、保険料の増額により保険料が支払えなくなり継続的に医療機関を受診できなくなる事態が広がる。よって、今回の意見書提出は、当然必要である。

平成28年 第1回 稲敷市議会臨時会

平成28年第1回稲敷市議会臨時会が11月7日（会期1日間）に開かれました。

市長より提出された議案は、平成28年度一般会計の補正予算の専決処分案件1件、動産の買入れ案件の1件の計2件で、常任委員会への付託を省略し、本会議で審議の結果、各議案ともに承認可決されました。

議会の審査経過及び、議決の結果については下記一覧をご参照ください。

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第85号	専決処分の承認を求めることについて 平成28年度稲敷市一般会計補正予算（第5号）	繰越明許費の設定を行うもの 事業名：庁舎再編事業 (桜川地区センター新築工事) 翌年度繰越額：1億5,990万円	—	原案承認 (19：0)
議案第86号	動産の買入れについて	契約金額：2,570万4千円 契約内容：情報系ネットワーク環境分離・VDI、ハード・ソフトウェア一式	—	原案可決 (19：0)

審議された議案とその結果

産業建設委員会視察研修報告

当委員会は、去る11月24日、事務調査として千葉県香取市の「恋する豚研究所」並びに「和郷園」にて研修を行いました。

初めに「恋する豚研究所」は、豚肉やハム等を販売する会社として、2012年2月に設立されました。販売する商品は、社会福祉法人福祉楽団の就労継続支援A型の福祉事業の一つとして障がいのある人たちによって製造されているとのことでありました。農業と福祉を結び付けた新たな取り組みであり大変参考となる研修となりました。

次に「和郷園」では、農業の六次産業化の取り組みについて研修を行い、野菜の生産、野菜カット工場、観光農園、レストラン、バイオマスプラントの見学後、意見交換を行いました。



賛成討論

請願第3号：「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願

山口清吉

2015年6月30日、経済財政諮問会議、経済・財政再生アクション・プログラムによる患者負担増計画によると、受診時定額負担の導入・後期高齢者の窓口負担・70歳以上の高額療養費制度の限度額引き上げ等々、今回のプログラムは、世代内での負担の公平、医療介護負担の公平と言っているが、全てこれは負担の公平ではなくて負担の増だけである。

高齢者の年金据え置きや引き下げで収入が減少している中、現行制度の継続を求めるのは、当然の願いである。

秋田県男鹿市議会の皆様が来庁



11月8日、秋田県男鹿市議会から議会広報特別委員会6名の皆さんが、視察研修のため来庁されました。

当市議会からは篠田議会だより編集委員長が出席し、議会事務局より「いなしき市議会だより」の編集発行方法等について説明を行い、活発な質疑応答が交わされました。

桜川中学校にて議会報告会を開催

平成28年11月16日に、桜川中学校において議会報告会を開催しました。

当日は、3年生58名に参加をいただき、市議会から全議員20名、執行部より坂本教育長、一鍬田教育部長が出席しました。

はじめに、浅野議長から報告会開催の趣旨説明を行い、次に柳町議会運営委員長より地方議会の役割、稲敷市議会の概要について説明がありました。

全体での質疑応答の後、生徒、議員を交えた各班に分かれてのグループディスカッションが行われ、中学生らしく、素朴な疑問の上に成り立つものや、中学生とは思えぬ視点からの質問もあり活発な質疑応答が行われました。

その後、給食の試食を行いながらの懇談となりました。

普段、市議会議員との交流がない中学生にとって市議会や議員の役割について学んで頂ける良い機会となりました。



総務教育常任委員会

委員長 根本 光治

平成28年第4回定例会において付託された6議案の主な審査概要並びに結果について報告します。

議案第87号稲敷市一般職の任期付職員採用等に関する条例の制定については、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の規定に基づき高度化・専門化の進む行政ニーズに応えるため、弁護士等の専門的な知識・経験を有し、高度な専門性を備えた民間の人材を確保するため、任期を定めて職員採用が可能となるよう、必要となる事項を新たに定めることの説明がありました。

議案第88号稲敷市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び稲敷市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正についての質疑では、委員からは、議会からの要望により、選挙ポスター1枚当たりの限度額1,928円を1,000円に引き下げたことの経緯を踏まえ、より適正な公費負担の在り方を図る為、事前に議会へ協議するよう要望が述べられました。

議案第89号稲敷市職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事院勧告に伴い給料表を平均0.2%程度引上げるとともに、勤勉手当の支給割合の改定を行い、常勤特別職、教育長、及び議会議員の期末手当の支給割合を改めることの説明がありました。

議案第92号稲敷市立学校設置条例の一部改正については、平成29年4月1日に、稲敷市立あずま南小学校が閉校することに伴い、稲敷市立あずま東小学校に再編するため、条例の一部を改正することの説明がありました。

議案第93号平成28年度稲敷市一般会計補正予算第6号では、財政課からは、既定の歳

入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億3,869万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ219億7,964万9千円とするものの説明がありました。

歳出補正の主なものは、総務費では、ふるさと応援寄附金事業、庁舎再編事業及び人口減少対策事業、民生費では、国の補正予算に係る臨時福祉給付金給付事業、土木費では、道路維持補修及び公共下水道事業特別会計繰出金、諸支出金では、ふるさと応援寄附金を基金に積み立てることの説明がありました。

委員からは、総務課所管の役務費で通信運搬費の増額補正、庁舎等の施設維持管理費に係る光熱水費等の需用費について、質疑があり、当初予算で十分な計上ができなかったことの答弁がありました。これは、当初予算編成時の積算が、実態に即していないものであり、過年度の実績を踏まえ、適正な積算に努めるよう意見が述べられました。

また、公共施設再編室所管の庁舎再編事業の工事請負費、東支所改修工事について質疑があり、消防との協議や工事を施工している中で、新たな補修箇所が発生したためとの答弁があり、委員からは、積算漏れがないよう事業を執行すると共に、高額な増額補正を要する場合は、事前に現地の状況を説明する等、事態の経緯とその原因を明確にするよう意見が述べられました。

議案第100号工事請負契約の締結については、公共施設再編室発注の桜川地区センター新築工事の請負契約を締結するもので、一般競争入札の結果、細谷・松浦特定建設工事共同企業体が落札し、契約金額は税込で、3億9,312万円であるものの説明がありました。

付託された6議案全て原案可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 若松 宏幸

第4回定例会において付託された6議案並びに請願2案件に関する主な審査経過と概要について報告します。

議案第90号 稲敷市税条例等の一部改正については、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律が一部改正されたことに伴い、必要な条例の整備を行うものであり、その説明がありました。

議案第91号 稲敷市国民健康保険条例の一部改正については、個人市民税で分離課税される特例適用利子及び配当等の額を、国民健康保険税の所得割の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるため、附則第13項と、第14項を追加するものであるとの説明がありました。

議案第93号 平成28年度稲敷市一般会計補正予算（第6号）の当委員会所管部分については、歳出の主なものは、定期人事異動による職員構成の変動によるものと、成人保健事業において、健診後の保健指導の更なる充実を図るため、栄養指導に携わる管理栄養士を、非常勤職員として任用するための経費及び、臨時福祉給付金（経済対策分）の給付事業並びに、生活のしづらさなどに関する調査事業に関する増額補正であるとの説明がありました。

議案第94号 平成28年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算（第

3号）では、既定の予算額に、1億2,286万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を66億4,366万2千円とするものであり、歳出の主なものとしては、医療費の伸びによる一般被保険者の高額療養費6,400万円であり、前年度繰越金をこれに充てるものであるとの説明がありました。

議案第96号 平成28年度稲敷市介護保険特別会計補正予算（第3号）では、既定の予算額に歳入歳出それぞれ220万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を36億5,229万8千円とするものであり、地域包括支援センター職員給与の調整によるもの、並びに地域支援事業費に係る包括的支援事業費の変更によるものであるとの説明がありました。

議案第98号 平成28年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）では、既定の予算額に歳入歳出それぞれ70万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を8億9,714万3千円とするものであり、歳出の主なものとしては、給与改定及び、職員構成の変動による仁賢人件費の増額補正であるとの説明がありました。

審査の結果、今定例会に提出された6議案は、全て全会一致により原案可決すべきものと決定し、請願第2号並びに請願第3号は、全会一致により原案不採択とすべきものと決定いたしました。

産業建設常任委員会

委員長 篠田 純一

第4回定例会において付託された7議案に関する主な審査概要並びに結果について報告します。

議案第93号の平成28年度稲敷市一般会計補正予算（第6号）の審査では、被災農業者支援対策事業について質疑が交わされ、台風により被害を被ったハウス4棟の再建に対する事業であること。また、農業共済との重複での支援はできないことが説明されました。都市農村交流事業における修繕費に対する質疑では、稲敷直売所における給水ポンプ修繕のためとの答弁がありました。

議案第95号の平成28年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）の審査では、委員からは、一般会計繰入金状況について質疑があり、ここ数年の繰入金額については微増しているが、公債費については、来年度以降増えていくことが予想される旨の説明がされました。また、今後の人口減少等を踏まえ、合併浄化槽の整備と併せ整備計画を推進していくとの答弁がありました。

議案第97号の平成28年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計補正予算（第1号）の審査では、平成27年度会計の精算によ

る繰越金49万8千円に対する補正であり、歳出として同額を一般会計への繰り出し金とするとの説明がありました。

議案第99号の平成28年度稲敷市水道事業会計補正予算（第1号）の審査では、委員からは、公営企業会計新システム導入にあたって従来システムとの経費差額について質疑があり、新システムに更新した場合、災害に対する安全性が高くなるクラウド型を採用するため費用も増加するとの答弁がありました。

議案第101号の市道路線の認定についての審査では、市道（江）3578号線ほか2路線について詳細な説明が行われました。

議案第102号の市道路線の変更についての審査では、市道（江）1415号線ほか5路線について詳細な説明が行われました。

議案第103号の市道路線の廃止についての審査では、市道（東）582号線の廃止について質疑が交わされ、当該市道は、未供用であることから廃止しようとするものであることが説明され、また、市道の払い下げにあたっては、隣接地の地権者から同意を得ていることが答弁されました。

審査の結果、議案7件について、全会一致により可決すべきものと決しました。

入札問題等調査特別委員会

委員長 根本 光治

稲敷市の入札制度における諸問題については、二度に渡って入札に関する特別委員会が設置され、詳細な調査が行われ改善要望事項が示されました。

それにもかかわらず、一向に入札制度における不信任感が払拭されることはなく拡大し、さらには、平成27年度中11月までの入札において、最低制限価格と1円単位で同額の入札結果が7件も発生していることから、市議会としても、このような状況を看過することはできないとし、平成27年第4回定例会（12月）にて「公平、公正で透明性の高い入札制度の推進を求める決議」が可決され、入札問題等調査特別委員会を設置するに至り、計8回に渡って委員会が開催されました。また、調査に際しましては、市内事業者の皆様

にアンケート調査のご協力をいただきました。

アンケート調査を含め様々な調査の結果を踏まえ、当委員会としては、市長の責任者としてのトップマネジメントが欠如していることにより、入札の方向

性が示されていないことが問題であり、事業者、市民の皆様の稲敷市入札制度への不信任感を払拭するためにも、ランダム係数入札の復活など信頼を回復するための対応を含め、市長の強いリーダーシップの発揮による稲敷市の入札執行体制の見直し、併せて市発注工事に係る市の工事管理改善を要請しました。

また、今般、稲敷市が取り組むべき最大の課題は、地場産業の育成であり、行政が投資した資金が、地域内で循環し地元企業の育成及び地域経済の活性化につながるよう努められたい。一方、私たち市議会としても襟を正し、市発注業務入札に対して政治倫理条例の抜け道を使うような行動を厳に慎み、自らを律する姿勢を示さなければなりません。

最後に、市長を先頭に執行部においては、今後も市入札制度に対する市民の皆様、事業者の皆様

研修日…10月13日～14日
研修先…栃木県足利市
宇都宮市
群馬県太田市

視察初日の午前に、足利市役所を訪問し、「映像のまち構想」の取り組みについて研修を受けました。

研修に際し、和泉足利市長から映像のまち構想について熱のこもったプレゼンテーションが行われ、質疑応答が交わされました。質疑応答の中で、撮影誘致の方法や現場での対応、市民の反応など映像のまち構想を実現するまでの経緯について意見交換が行われ、当市におけるシティブロモーションを推進するにあたり大変参考となるものでした。

同日の午後からは、太田市の群馬東部水道企業団を訪問し、「水道事業包括業務委託及び広域化事業について」研修を受けました。

この企業団は、太田市をはじめ3市5町が、共同で平成28年4月に群馬東部水道企業団として設立した団体であります。

研修では、その設立経緯について説明がされ、平成24年に水道広域化研究会の設立後わずか4年で広域化を実現されたことに驚かされました。



産業建設常任委員会 視察報告

た。一方、水道条例については、まだ、旧市町村の条例が残っている状況であるとのことでした。

当市でも人口減少などに伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新など、水道事業を取り巻くさまざまな課題を解決するため水道事業広域化推進の重要性が再認識できました。

研修二日目は、宇都宮市役所を訪問し、「うつのみやアグリネットワーク」の取り組みについて研修を行いました。「うつのみやアグリネットワーク」は宇都宮

やアグリネットワーク」は宇都宮産の農産物の需要拡大と産業の振興を目的としたネットワークであり生産者だけではなく様々な業種の会員が集まりプロジェクトチームを構成し様々なアイデアを形にして新たな商品、販路、地域ブランド等を創出しているとのことでありました。

農業を基幹産業とする当市にとっても農業者だけではなく他産業を巻き込んだ新たな農業振興策の一助となる研修となりました。2日間ともに、それぞれの自治体で、有意義な研修を行うことができました。

傍聴してみませんか！

次回定例会開催予定は

2月28日（火）となります。

●午前10時より

●開催場所：稲敷市新庁舎4階 議会議場
（稲敷市犬塚1570番地1）
旧江戸崎西高跡地

議会の傍聴は、稲敷市役所新庁舎4階で開催当日に受付けています。

①受付時間は、午前8時30分から

②傍聴の予約はできません

③傍聴席は、50席（別途、報道関係8席）車椅子スペース3席程度

④議場で傍聴できなくても庁舎1階のモニターで議会の生中継を行います

今回の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

電話：029-892-2000（代表）

FAX：029-893-1573

編集後記

昨年、海外では、英国の国民投票、米大統領選そして憲法改正をめぐるイタリアの国民投票と、富裕層に対する、グローバル経済の恩恵に浴さない「レフト・ビハインド」（置いていかれた）といわれる人々の投票行動が、結果となって表れました。

彼らの多くは減収や雇用の喪失に苦しみ、その原因は、自由貿易の激化や移民ではないか。そう受け止めている。民主主義みずからが内なる敵を生み出し、自身の存立を脅かしている。

日本も対岸の火事ではない。格差解消に向け、必要な政策が十分に行き渡るか、置いていかれる人はいないか。一人一人の悩みに耳を澄まし、地域社会に目を凝らし、気持ちも新たに、議員活動に取り組みたい。

（若松 宏幸 記）

委員長	若松 宏幸
副委員長	中 沢 仁
委員	篠田 純一
委員	竹 裕 輔
委員	寛 信 太郎
委員	黒田 茂勝